

平成15年9月期 決算短信（連結）

平成15年11月25日

上場会社名 西尾レントオール株式会社

上場取引所 大阪証券取引所市場第1部

コード番号 9699

本社所在都道府県

(URL <http://www.nishio-rent.co.jp/>)

大阪府

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

TEL (06)6251 - 7302

氏名 新田 一三

決算取締役会開催日 平成15年11月21日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成15年9月期の連結業績（平成14年10月1日～平成15年9月30日）

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成15年9月期	55,799	0.9	4,359	12.1	4,331	24.1
平成14年9月期	55,298	6.5	3,888	9.4	3,491	8.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
平成15年9月期	2,351	22.7	103	21	-	6.3	4.9	7.8
平成14年9月期	1,917	51.7	84	92	-	5.4	3.9	6.3

(注) 持分法投資損益 平成15年9月期 136百万円 平成14年9月期 177百万円

期中平均株式数(連結) 平成15年9月期 22,572,903株 平成14年9月期 22,574,398株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成15年9月期	90,236	38,537	42.7	1,706	31
平成14年9月期	87,347	36,606	41.9	1,621	63

(注)期末発行済株式数(連結) 平成15年9月期 22,572,321株 平成14年9月期 22,574,083株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成15年9月期	6,254	407	241	15,388
平成14年9月期	1,106	245	2,706	8,484

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 平成16年9月期の連結業績予想(平成15年10月1日～平成16年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	31,833	4,801	2,902
通期	56,837	4,600	2,691

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 117円87銭

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき予測したものであり、リスクや不確定要素が含まれております。従いまして、当社を取り巻く経済情勢、市場動向、競合状況等により実際の業績が記載の金額の予想数値と大幅に異なる可能性がありますのでご承知おき下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、建設・設備工事事業用機器及びイベント展示会用機材の賃貸を主な内容とし、その他関連する事業を行っております。当社グループは、当社及び子会社12社、関連会社1社で構成され、その他に関連当事者1社があります。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

建設・設備工事事業用機器関連

当社及び連結子会社のサコス(株)が、建設・設備工事事業用機器（土木・道路用機械、高所作業用機械、建築用機械、通信・測量機器等）の賃貸及び販売を行うほか、連結子会社の(株)三央が土木建設現場向け泥濁水処理設備及び水の浄化装置等の設計製作・賃貸を、連結子会社の三興レンタル(株)及び(株)トンネルのレンタルはトンネル・ダム工事事業用機械の賃貸、連結子会社の(株)アールアンドアールは建築及び設備の周辺小物機械器具を賃貸業者向けに賃貸の卸を行っており、海外子会社として、非連結子会社のNISHIO RENT ALL(M)SDN.,BHD.、THAI RENT ALL CO.,LTD.、NISHIO KENKI SINGAPORE PTE.LTD.が、建設機械及び仮設材の賃貸、販売を行っております。

また、持分法適用関連会社の日本スピードショア(株)はスピード土留の製造及び賃貸を行っております。

イベント展示会用機材関連

当社が、イベント展示会用機材の賃貸、販売及び企画運営を行うほか、非連結子会社のサンガレン(株)は、写真、映像撮影用、展示会ディスプレイ、店舗装飾用小道具の賃貸及び販売を、非連結子会社のシステムサポート(株)は、主に九州地区でのイベント展示会用機材の賃貸、販売及び企画運営を行っております。

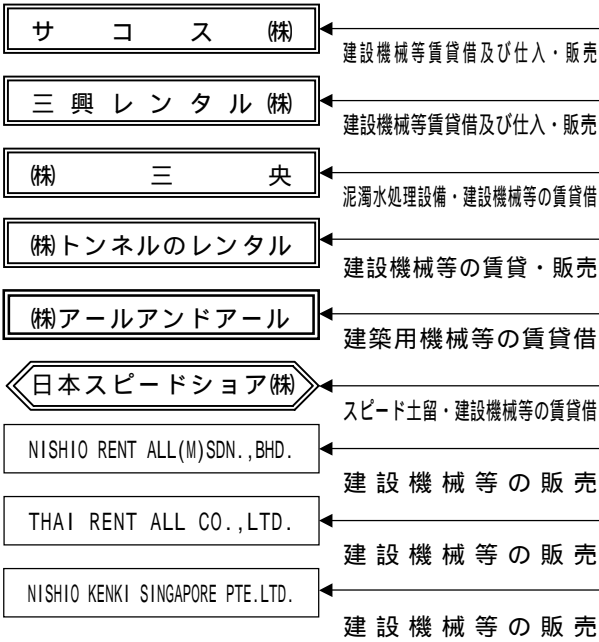
その他

当社が、産業用機械の賃貸及び販売を行うほか、非連結子会社の(株)大塚工場が、鋸螺類の製造・販売を行っております。また、非連結子会社の西尾開発(株)は、損害保険代理業を行っております。なお、WAIHEKE ISLAND HOLIDAYS LIMITEDは当連結会計年度中に整理いたしました。

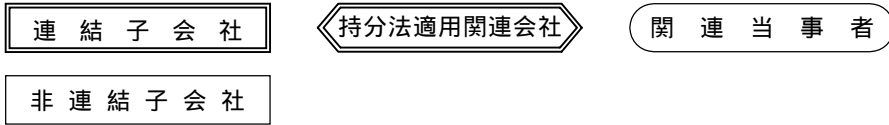
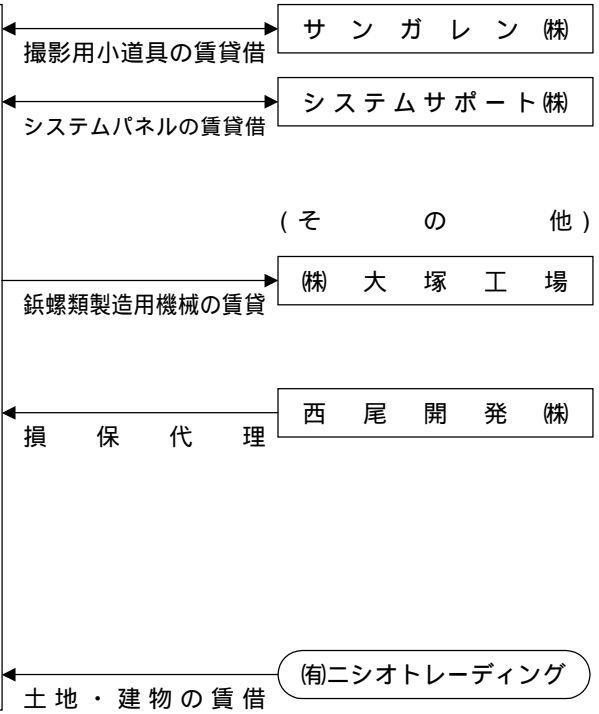
関連当事者の(有)ニシオトレーディングは、不動産の管理運営を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。

(建設・設備工事用機器関連)



(イベント展示会用機材関連)



なお、サコス(株)は日本証券業協会に店頭登録しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、『総合レンタル業のパイオニアとして経済社会に貢献する』を会社の経営理念に掲げ、常にユーザーの立場からレンタル活用のメリットを追求し、商品開発・システム構築に努めております。

そして、安全な商品の提供、ご安心いただけるサービス体制をモットーに、ユーザーから社員一人一人が信頼される企業であること。これが当社の一貫した方針であり、レンタルの基盤と言えるものであります。

(2) 利益処分に関する基本方針

当社は、株主に対する配当政策は経営の最重要課題の一つと位置づけており、配当性向をベースにしながら安定的な利益還元継続を勘案して進めてまいります。また、内部留保金につきましては、長期的な事業展開に充当し、企業体質の強化を図ってまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社は、平成14年度から平成16年度までの3カ年を対象とする第2次中期経営計画（平成13年11月22日発表）において、平成16年度（最終年度）の業績目標を下表のとおり設定しております。

このうち、基本方針については変更ありませんが、現下の経営環境の変化に対し、経営指標を当初策定時の目標から変更を行っております。

	業績目標	(当初業績目標)
連結売上高	568億円	670億円
連結経常利益	46億円	60億円
単体売上高	413億円	480億円
単体経常利益	42億円	45億円
単体1株当たり当期純利益	107円	109円

(4) 中長期的な経営戦略

当社の第2次中期経営計画（平成14年度から平成16年度）の基本方針は、

「建機レンタル市場のセグメント化を行い、グループの
総合力を活用して圧倒的シェア 1 の分野を構築していく。」

としております。

そのため当社は、

セグメント化により変化する建設市場に対応する。

(特に「道路・舗装」「建築・設備」「高架・橋梁メンテナンス」の3分野を強化する。)

グループの総合力の有効活用をはかる。

(特にグループ各社の独自性・専門分野を明確化し、相互活用を推進する。)

この2点を重要目標として、経営を進めてまいります。

なお、前述目標が最終年度（平成16年度）となり、現在は、新たな中期経営計画策定にむけて準備に入っております。

(5) 会社の対処すべき課題

建設業界は先行き不透明感の中、公共投資成熟化にともなう建設市場の縮小という厳しい環境下にあるものの、都市再生・環境・メンテナンス・リフォーム工事などの新たなニーズが広がりを見せつつあります。

このような状況下は、建設業者が経営合理化意識を刺激し、機資材のアウトソーシング（レンタル業者の活用）を推進させ、レンタル依存度のアップを促すプラス効果をもたらしております。

反面、建機メーカーのレンタル業参入、広域同業者による大量保有などが絡み合い、各社の政策の優劣と多様化するユーザーニーズへの対応力・柔軟性が問われる状況下にあるとも言えます。

すなわち当社グループの課題は、将来に向かって安定売上の確保と成長性の維持、及び収益効率の改善に備えることでもあります。これらの課題に対処するため、以下の項目について全力を傾注し業容の拡大に邁進いたします。

す。

- 1．グループ会社総合力結集による再開発工事及び都市再生工事需要の囲い込み
- 2．プロジェクト工事、地域大型工事及び新たなユーザーニーズに対応する軽装備店の積極展開
- 3．成長分野への重点投資（レンタルマーケットの特長により設備投資の強弱を実施）
- 4．セグメント化対応のために、安全・環境をテーマとしたレンタル新商品開発
- 5．専門分野のノウハウ確立と主力商品の大量保有・集中管理によるシェア 1 を構築
- 6．小物類取扱ノウハウの拡充による高質なサービスの提供
- 7．コストコントロールができる優秀な人材の育成

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関しましては、経営の透明性の向上とコンプライアンスを重要課題としております。そのための施策として、経営の透明性においては、会社情報の適時開示を重視し、IR活動においても更に充実を図ってまいります。コンプライアンスにおいては、特に安全管理面に注力し、全社的に浸透させるために様々な施策を展開しております。加えてISO基準に基づく品質保証体制の強化も継続して進めております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計期間の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、景気回復の兆しも見られましたが、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法関連会社）の主力である建設関連業界は公共工事の削減がさらに進み、民間設備投資も各企業が慎重な姿勢を崩さなかった為、厳しい状況が続きました。

この様な状況下、当社グループでは、持ち味である総合力・技術力を駆使し、商品戦略を中心とした進め方を行いました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高が55,799百万円（前年同期比100.9%）となり、営業利益は4,359百万円（同112.1%）、経常利益は4,331百万円（同124.1%）、当期純利益は2,351百万円（同122.7%）と増収増益となりました。

(イ) 建設・設備工事事用機器関連

建築工事関連においては、東京地区の汐留・六本木・品川の大型プロジェクト工事が年度末で概ね終了し、全国的にも新築オフィスビル建築は低調でしたが、当社グループとしては従来より進めてきた設備工事事用機材の拡充に努め、リフォーム・リニューアル工事の受注に力を注ぎました。

土木・道路工事関連においては、公共工事の発注者側が工事の工期・コストのみならず品質や安全対策・環境対策をますます重視しようとする傾向にあります。これにともなって当社のオリジナル商品の安全対策機器（エアバルーン式照明灯「ルミエアー」・動画像パネル「LEDガードマン」・LED情報パネル「LIP」など）や環境対策機器（簡易濁水処理機「ちんでん君」など）が注目を集めました。これら新商品をデモ車「弁慶号」に搭載し全国の取引先や現場を巡回したことにより新たな顧客開拓を行うことができました。

店舗戦略としましては、地域密着営業をさらに進めるため、郡山西出張所（福島県）・両毛出張所（栃木県）・江戸川出張所（東京都）・浜松出張所（静岡県）・東濃出張所（岐阜県）の5ヶ所を開設しました。また大阪地区の建築工事対応強化の為に建築設備課（大阪府）を設置、都市部の中小規模顧客の開拓の為にコーナンプロ福島出張所（大阪府）を出店いたしました。

その結果、建設・設備工事事用機器関連の売上高は51,690百万円（前年同期比101.2%）、営業利益4,780百万円（同112.2%）となりました。

(ロ) イベント展示会用機材関連

イベント展示会用機材関連においては、従来より力をいれてきた展示会用構造物「オクタノルム」や「マキシマライト」などのディスプレイシステム商品が好調に推移いたしました。商品的には装飾用部材の導入を進め、多様なデザインに対応できるように努めました。また全国持ちまわりの展示会に対応できるようにネットワークの拡充に力を入れ、東京・名古屋・大阪に続く九州の拠点として福岡に、システムサポート株式会社を設立いたしました。その他アミューズメント用車輛を取り扱うトレイン課（大阪府）を開設や、展示会用映像機器プラズマディスプレイの増強を図るなどの施策も実施いたしました。

その結果、イベント展示会用機材関連の売上高は3,914百万円（前年同期比97.7%）、営業利益344百万円（同94.3%）となりました。

(ハ) その他

産業用機械関連では、以前より展開してきた「印刷機」および「レーザーマーカ」が、携帯電話のモデルチェンジサイクルの短縮にとまない、市場でのレンタルニーズが高まっております。

その結果、その他の売上高は194百万円（前年同期比85.5%）、営業利益31百万円（同79.0%）となりました。

次期の見通し

次期の見通しとしましては、名古屋地区の中部国際空港関連工事や万博関連工事がピークをむかえるなど好材料もあり、また企業収益の回復から民間設備投資にも一部明るい兆しも出てきております。しかし公共工事は全体としては未だ厳しく、当社を取り巻く環境も、決して楽観を許さない状況が続くと思われま

当社といたしましては、引き続き商品戦略を主軸に置き、多様化する顧客ニーズに対応していきます。またレンタル業の原点に立ち返り、商品管理能力・技術力・現場対応力をさらに高め、顧客満足度を向上させていくように、努力して参ります。

また当社グループといたしましては、それぞれの強みを再度明確にし、各社それぞれの分野でNO-1を目指していきます。各社間の情報交換を密に行い、共同での商品開発を手がけるなど、相乗効果を出していきたいと考えております。

なお、平成16年9月期の連結業績につきましては、売上高56,837百万円（前年同期比101.9%）、経常利益4,600百万円（同106.2%）、当期純利益2,691百万円（同114.5%）を予測しております。

(2) 財政状態

当連結会計期間の状況

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは6,254百万円（前年同期比565.2%）となりました。これは税金等調整前当期純利益が前期に比べ600百万円増加し3,938百万円となったことや、貸貸用資産の調達方法を従来の購入のみによる調達から購入及びリースによる調達へ変更したことに伴い貸貸用資産取得支出が前期に比べ4,918百万円減少し4,344百万円になったことによるものであります。

投資活動によって得られたキャッシュ・フローは407百万円（前年同期比166.2%）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入509百万円、関係会社整理による収入163百万円と社用設備の増強、補強による有形固定資産の取得支出338百万円によるものであります。

財務活動によって得られたキャッシュ・フローは241百万円（前年同期は2,706百万円の減少）となりました。これは主に長期借入金及び社債の発行による資金の調達が、返済及び社債の償還を上回った結果によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より6,904百万円増加して15,388百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第42期	第43期	第44期	第45期
	平成12年9月期	平成13年9月期	平成14年9月期	平成15年9月期
株主資本比率(%)	36.9	38.9	41.9	42.7
時価ベースの株主資本比率(%)	17.4	18.0	19.8	25.0
債務償還年数(年)	18.7	12.2	31.0	5.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.5	3.5	1.4	8.8

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位 千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成14年9月30日)		当連結会計年度 (平成15年9月30日)		増減 (印減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)			%		%	
流動資産		26,009,052	29.8	35,305,536	39.1	9,296,483
1. 現金及び預金	3	8,589,097		15,482,048		6,892,950
2. 受取手形及び売掛金	3	16,265,901		16,167,040		98,861
3. たな卸資産		404,677		394,012		10,664
4. 繰延税金資産		191,030		343,480		152,450
5. 設備立替金		-		2,542,155		2,542,155
6. その他		991,242		849,231		142,010
貸倒引当金		432,895		472,432		39,536
固定資産		61,338,221	70.2	54,931,034	60.9	6,407,187
1. 有形固定資産	2	52,813,294	60.5	47,022,782	52.1	5,790,512
(1) 貸貸用資産		17,846,446		12,229,184		5,617,261
(2) 建物及び構築物	3	6,453,883		6,136,934		316,948
(3) 機械装置及び運搬具		535,891		542,500		6,608
(4) 土地	3	27,708,709		27,708,709		-
(5) 建設仮勘定		3,165		188,798		185,633
(6) その他		265,198		216,654		48,543
2. 無形固定資産		287,589	0.3	305,342	0.4	17,753
(1) 連結調整勘定		-		82,888		82,888
(2) その他		287,589		222,453		65,135
3. 投資その他の資産		8,237,337	9.4	7,602,908	8.4	634,428
(1) 投資有価証券	1	5,865,743		5,313,585		552,158
(2) 長期貸付金		211,352		167,516		43,836
(3) 繰延税金資産		515,221		504,686		10,535
(4) その他		2,715,394		2,539,155		176,238
貸倒引当金		1,070,374		922,034		148,339
資産合計		87,347,274	100.0	90,236,570	100.0	2,889,295

(単位 千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成14年9月30日)		当連結会計年度 (平成15年9月30日)		増減 (印減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)						
流動負債		31,041,580	35.6	28,625,478	31.7	2,416,102
1. 支払手形及び買掛金		7,747,943		8,020,236		272,292
2. 短期借入金	3	9,568,030		9,673,985		105,954
3. 1年以内返済予定長期借入金	3	4,820,760		4,510,560		310,200
4. 1年以内償還予定社債	3	2,500,000		-		2,500,000
5. 未払法人税等		387,266		1,127,131		739,865
6. 賞与引当金		834,518		876,571		42,052
7. 設備未払金		3,401,547		2,499,474		902,072
8. その他		1,781,513		1,917,519		136,005
固定負債		18,526,400	21.2	21,905,947	24.3	3,379,546
1. 社債		7,000,000		8,000,000		1,000,000
2. 長期借入金	3	10,389,962		12,799,202		2,409,240
3. 繰延税金負債		68,850		17,129		51,720
4. 退職給付引当金		533,258		812,603		279,345
5. 役員退職慰労引当金		262,556		247,026		15,529
6. 連結調整勘定		118,075		-		118,075
7. その他		153,698		29,985		123,713
負債合計		49,567,980	56.8	50,531,425	56.0	963,444
(少数株主持分)						
少数株主持分		1,172,390	1.3	1,168,113	1.3	4,276
(資本の部)						
資本金	6	6,045,761	6.9	6,045,761	6.7	-
資本剰余金		7,355,750	8.4	7,355,750	8.1	-
利益剰余金		23,167,412	26.5	25,046,681	27.8	1,879,269
その他有価証券評価差額金		38,582	0.1	90,686	0.1	52,103
自己株式	7	603	0.0	1,848	0.0	1,245
資本合計		36,606,903	41.9	38,537,031	42.7	1,930,127
負債、少数株主持分及び資本合計		87,347,274	100.0	90,236,570	100.0	2,889,295

連結損益計算書

(単位 千円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕		当連結会計年度 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日〕		増減 (印減) 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売上高	55,298,106	100.0	55,799,835	100.0	501,728
1. 賃貸収入	48,314,417		49,360,830		1,046,412
2. 商品売上	6,983,688		6,439,005		544,683
売上原価	34,991,449	63.3	34,255,661	61.4	735,787
1. 賃貸収入原価	30,681,006		30,225,855		455,150
2. 商品売上原価	4,310,442		4,029,805		280,637
売上総利益	20,306,657	36.7	21,544,174	38.6	1,237,516
販売費及び一般管理費	16,418,185	29.7	17,185,163	30.8	766,977
1. 貸倒引当金繰入額	147,575		362,021		214,445
2. 給料・賞与	6,430,018		6,623,438		193,419
3. 賞与引当金繰入額	815,297		859,754		44,456
4. 退職給付費用	523,882		627,232		103,349
5. 役員退職慰労引当金繰入額	30,265		32,800		2,534
6. 減価償却費	619,632		619,843		210
7. 保険料	1,006,706		920,165		86,540
8. 賃借料	2,173,642		2,283,656		110,013
9. その他	4,671,164		4,856,251		185,087
営業利益	3,888,471	7.0	4,359,011	7.8	470,539

(単位 千円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕		当連結会計年度 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日〕		増減 (印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
営業外収益	1,113,198	2.0	878,195	1.6	235,003
1. 受取利息	25,012		19,789		5,222
2. 受取配当金	14,832		10,893		3,938
3. 有価証券売却益	7,122		-		7,122
4. 受取手数料	135,136		104,539		30,596
5. 受取保険金	252,852		189,684		63,168
6. 連結調整勘定償却額	201,859		201,351		507
7. 持分法による投資利益	177,275		136,456		40,818
8. その他	299,107		215,480		83,627
営業外費用	1,510,403	2.7	905,742	1.6	604,661
1. 支払利息	780,403		703,715		76,688
2. 有価証券売却損	31,176		22,772		8,403
3. 貸倒引当金繰入額	489,669		-		489,669
4. 為替差損	5,974		20,022		14,047
5. その他	203,179		159,231		43,947
経常利益	3,491,267	6.3	4,331,464	7.8	840,197

(単位 千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕		当連結会計年度 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日〕		増減 (印減)
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
特別利益		314,108	0.6	8,397	0.0	305,710
1. 固定資産売却益	1	3,124		3,855		731
2. 投資有価証券売却益		-		282		282
3. 関係会社株式売却益		2,318		-		2,318
4. 関係会社整理益		-		4,259		4,259
5. 退職給付引当金戻入益	2	305,157		-		305,157
6. 役員退職慰労引当金戻入益		3,508		-		3,508
特別損失		467,224	0.9	401,549	0.7	65,675
1. 固定資産除売却損	3	273,057		227,620		45,437
2. 投資有価証券売却損		-		34,225		34,225
3. 投資有価証券評価損		147,257		4,097		143,159
4. 総合型厚生年金基金脱退特別掛金	4	-		135,605		135,605
5. 過年度役員退職慰労引当金繰入額		46,909		-		46,909
税金等調整前当期純利益		3,338,150	6.0	3,938,312	7.1	600,162
法人税、住民税及び事業税		1,373,685	2.5	1,805,208	3.3	431,522
法人税等調整額		76,830	0.1	220,593	0.4	297,424
少数株主利益		-	-	2,329	0.0	2,329
少数株主損失		29,378	0.1	-	-	29,378
当期純利益		1,917,012	3.5	2,351,368	4.2	434,355

連結剰余金計算書

(単位 千円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕		当連結会計年度 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日〕	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		7,355,750		7,355,750
資本剰余金期末残高		7,355,750		7,355,750
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		21,499,206		23,167,412
利益剰余金増加高				
1. 当期純利益	1,917,012		2,351,368	
2. 連結子会社増加による剰余金増加額	227,043	2,144,056	-	2,351,368
利益剰余金減少高				
1. 配当金	451,494		451,481	
2. 役員賞与	24,355	475,849	20,617	472,098
利益剰余金期末残高		23,167,412		25,046,681

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日〕	増減 (印減)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		3,338,150	3,938,312	600,162
減価償却費		8,431,899	6,989,398	1,442,500
連結調整勘定償却額		201,859	201,351	507
貸倒引当金の増減額		172,882	108,802	281,685
賞与引当金の増減額		176,733	42,052	218,785
退職給付引当金の増減額		86,253	279,345	365,598
役員退職慰労引当金の増減額		73,667	15,529	89,196
受取利息及び受取配当金		39,845	30,683	9,161
支払利息		780,403	703,715	76,688
持分法による投資利益		177,275	136,456	40,818
投資有価証券評価損		147,257	4,097	143,159
固定資産売却益		3,124	3,855	731
固定資産除売却損		273,057	227,620	45,437
賃貸用資産の売却による原価振替高		469,278	404,499	64,778
賃貸用資産の取得による支出		9,262,709	4,344,505	4,918,204
売上債権の増減額		1,112,628	98,861	1,013,767
たな卸資産の増減額		87,657	10,664	76,993
仕入債務の増減額		824,455	272,292	1,096,748
役員賞与の支払額		24,930	20,690	4,240
その他		1,171	83,682	82,510
小計		4,090,868	8,192,667	4,101,799
利息及び配当金の受取額		50,220	44,490	5,730
利息の支払額		793,322	707,925	85,397
保証債務履行による支出		217,656	175,086	42,570
法人税等の支払額		2,023,539	1,099,756	923,782
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,106,569	6,254,389	5,147,819

(単位 千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日〕	増減 (印減)
		金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
短期貸付金の増減額		13,821	35,366	21,544
有形固定資産の取得による支出		596,074	338,338	257,735
有形固定資産の売却による収入		17,494	15,878	1,616
無形固定資産の取得による支出		1,328	10,707	9,378
投資有価証券の取得による支出		10,992	2,029	8,963
投資有価証券の売却による収入		650,458	509,134	141,324
関係会社株式の売却による収入		3,935	-	3,935
関係会社整理による収入		-	163,409	163,409
長期貸付けによる支出		101,863	116,569	14,705
長期貸付金の回収による収入		119,768	143,078	23,309
少数株主からの子会社株式取得支出		10,978	3,542	7,436
出資金の回収による収入		230,192	-	230,192
敷金保証金の取得支出		180,831	139,414	41,417
敷金保証金の回収		125,127	157,141	32,013
その他		13,452	5,754	7,697
投資活動によるキャッシュ・フロー		245,278	407,652	162,374
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金増減額		1,044,509	105,954	1,150,464
長期借入れによる収入		3,100,000	7,150,000	4,050,000
長期借入金の返済による支出		4,436,948	5,050,960	614,011
担保提供預金の増減額		130,650	11,051	119,599
社債の発行による収入		-	979,000	979,000
社債の償還による支出		-	2,500,000	2,500,000
自己株式の増減額		520	1,245	725
配当金の支払額		451,494	451,481	12
少数株主に対する配当金の支払額		4,065	358	3,707
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,706,887	241,959	2,948,847
現金及び現金同等物に係る換算差額		1	0	1
現金及び現金同等物の増減額		1,355,038	6,904,001	8,259,041
現金及び現金同等物の期首残高		9,786,612	8,484,893	1,301,719
新規連結子会社の現金及び現金同等物		53,319	-	53,319
現金及び現金同等物の期末残高		8,484,893	15,388,895	6,904,001

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結の範囲に含めた子会社は、三興レンタル㈱、㈱三央、サコス㈱、㈱トンネルのレンタル、㈱アールアンドアールの5社であります。</p> <p>㈱アールアンドアールについては、重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>上記子会社の他、㈱大塚工場、NISHIO RENT ALL(M) SDN., BHD., サンガレン㈱、西尾開発㈱、THAI RENT ALL CO., LTD., NISHIO KENKI SINGAPORE PTE. LTD. 及び WAIHEKE ISLAND HOLIDAYS LIMITED については、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結の範囲に含めた子会社は、三興レンタル㈱、㈱三央、サコス㈱、㈱トンネルのレンタル、㈱アールアンドアールの5社であります。</p> <p>上記子会社の他、㈱大塚工場、NISHIO RENT ALL(M) SDN., BHD., サンガレン㈱、システムサポート㈱、西尾開発㈱、THAI RENT ALL CO., LTD., 及びNISHIO KENKI SINGAPORE PTE. LTD. については、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社7社及び関連会社1社の内、関連会社日本スピードショア㈱に対する投資について持分法を適用しております。適用外の非連結子会社7社に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日と連結決算日は、サコス㈱（決算日3月31日）を除き一致しております。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、サコス㈱については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	同 左

	前連結会計年度	当連結会計年度
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> ...決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> ...移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ) デリバティブ</p> <p> 時価法によっております。</p> <p>(ハ) たな卸資産</p> <p> 貯蔵品・商品</p> <p> ...主として個別法または最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p> 親会社、(株)三央、三興レンタル(株)、(株)トンネルのレンタル及び(株)アールアンドアールについては定率法を採用しております。</p> <p> なお、建物附属設備を除く建物(賃貸用資産として計上されている建物を含む。)のうち平成10年4月1日以降取得したものについては、定額法を採用しております。</p> <p> また、サコス(株)については定額法を採用しております。</p> <p> 主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <p> 賃貸用資産 2～10年</p> <p> 建物及び構築物 7～50年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> ... 同 左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> ... 同 左</p> <p>(ロ) デリバティブ</p> <p> 同 左</p> <p>(ハ) たな卸資産</p> <p> 貯蔵品・商品</p> <p> ... 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p> 同 左</p>

	前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 ...債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 ...従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 ...従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、三興レンタル(株)、(株)三中央、(株)トンネルのレンタル及び(株)アールアンドアールは、小規模会社のため、簡便法により計上しております。なお、会計基準変更時差異(739,765千円)については7年間での按分計算額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時において一括償却しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定率法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 ... 同 左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 ... 同 左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 ...従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、三興レンタル(株)、(株)三中央、(株)トンネルのレンタル及び(株)アールアンドアールは、小規模会社のため、簡便法により計上しております。なお、会計基準変更時差異(739,765千円)については7年間での按分計算額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定率法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p>

	前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>(二) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>従来、子会社(株)三央での役員退職慰労金については、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更しております。この変更は、子会社での役員退職慰労金規程の整備が完了したことに伴い、親子会社間での会計方針の統一を図るため実施したものであります。この変更に伴い、当連結会計年度発生額5,857千円は販売費及び一般管理費、過年度相当額46,909千円は特別損失に計上しており、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は5,857千円、税金等調整前当期純利益は52,767千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、「1.事業の種類別セグメント情報」の「(注)5。」に記載しております。</p>	<p>(二) 役員退職慰労引当金</p> <p>同 左</p>

	前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象...借入金利、社債利息、売掛金、買掛金 ヘッジ方針 金融資産及び負債に係る為替変動や金利変動等のリスクを回避すると共に、調達コストの低減を目的としてデリバティブ取引を行う方針であり、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。特例処理及び振当処理を行っているものは、相場変動及びキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は、省略しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同 左 ヘッジ対象...同 左 ヘッジ方針 同 左 ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>

	前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>(ロ) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については5年間の均等償却を行っております。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

表示方法の変更

	前連結会計年度	当連結会計年度
(連結キャッシュ・フロー計算書) 有価証券売却損	前連結会計年度まで区分掲記していた、営業活動によるキャッシュ・フローの「有価証券売却損」(当連結会計年度 31,176千円)は、重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。	
破産更生債権等の増減額	前連結会計年度まで区分掲記していた、営業活動によるキャッシュ・フローの「破産更生債権等の増減額」(当連結会計年度 44,573千円)は、重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。	
出資金の回収による収入	「出資金の回収による収入」は、前連結会計年度までは、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より重要性が増したため区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「出資金の回収による収入」は17,662千円であります。	前連結会計年度まで区分掲記していた、投資活動によるキャッシュ・フローの「出資金の回収による収入」(当連結会計年度 5,000千円)は、重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

追加情報

	前連結会計年度	当連結会計年度
自己株式及び法定準備金取崩等会計	当連結会計年度より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
1. 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 4,751,450千円	1. 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 4,726,247千円
2. 有形固定資産減価償却累計額 63,752,253千円	2. 有形固定資産減価償却累計額 65,728,913千円
3. 担保に供している資産 現金及び預金 104,204千円 受取手形 282,143千円 建物及び構築物 2,877,876千円 土地 13,641,256千円 合計 16,905,480千円 上記物件について、短期借入金2,948,285千円、1年以内返済予定長期借入金265,000千円、1年以内償還予定社債2,500,000千円、長期借入金1,140,000千円の担保に供しております。	3. 担保に供している資産 現金及び預金 93,153千円 受取手形 259,369千円 建物及び構築物 2,750,364千円 土地 13,521,466千円 合計 16,624,353千円 上記物件について、短期借入金2,644,385千円、1年以内返済予定長期借入金240,000千円、長期借入金900,000千円の担保に供しております。
4. 受取手形割引高 5,600千円 受取手形裏書譲渡高 731,629千円	4. 受取手形裏書譲渡高 608,962千円
5. 保証債務 従業員住宅ローン借入に対する保証 1,412千円	5. 保証債務 従業員住宅ローン借入に対する保証 738千円
6. 連結財務諸表提出会社の発行済株式総数 普通株式 22,574,804株	6. 連結財務諸表提出会社の発行済株式総数 普通株式 22,574,804株
7. 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数 普通株式 721株	7. 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数 普通株式 2,483株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
1. 固定資産売却益の内訳 土地 1,190千円 その他 1,934千円 計 3,124千円	1. 固定資産売却益の内訳 その他(有形固定資産) 3,855千円
2. 退職給付引当金戻入益 親会社の厚生年金基金制度において、平成14年4月から年金支給開始年齢を引上げ、また給付利率を引下げたことに伴う退職給付債務の減少額であります。	2.
3. 固定資産除売却損の内訳 賃貸用資産 189,364千円 建物及び構築物 41,643千円 その他 42,050千円 計 273,057千円	3. 固定資産除売却損の内訳 賃貸用資産 148,835千円 建物及び構築物 22,010千円 その他 56,774千円 計 227,620千円
4.	4. 総合型厚生年金基金脱退特別掛金 子会社サコス㈱において、全国建設機械器具リース業厚生年金基金からの脱退に際し、拋出した特別掛金を計上しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 8,589,097千円 担保に供している預金 104,204千円 計 8,484,893千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 15,482,048千円 担保に供している預金 93,153千円 計 15,388,895千円

(リース取引関係)

	前連結会計年度			当連結会計年度		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(貸主側)			(貸主側)		
リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	賃貸用資産			賃貸用資産		
取得価額			398,991千円			295,573千円
減価償却累計額			259,936千円			199,029千円
期末残高			139,054千円			96,543千円
未経過リース料期末残高相当額						
1年内			39,615千円			36,574千円
1年超			84,587千円			79,964千円
合計			124,202千円			116,538千円
受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額						
受取リース料			63,250千円			62,631千円
減価償却費			26,438千円			21,193千円
受取利息相当額			11,026千円			16,600千円
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			同 左		
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(借主側)			(借主側)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
賃貸用資産	7,854,135千円	5,368,828千円	2,485,306千円	賃貸用資産	10,776,046千円	4,977,645千円
機械装置及び運搬具	276,054千円	160,935千円	115,119千円	機械装置及び運搬具	317,353千円	166,369千円
その他(有形固定資産)	343,281千円	206,899千円	136,381千円	その他(有形固定資産)	313,580千円	245,796千円
合計	8,473,470千円	5,736,663千円	2,736,807千円	合計	11,452,179千円	5,395,484千円
未経過リース料期末残高相当額						
1年内			1,368,253千円			1,960,663千円
1年超			1,474,401千円			4,184,693千円
合計			2,842,655千円			6,145,356千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額						
支払リース料			1,824,653千円			2,117,124千円
減価償却費相当額			1,700,643千円			1,983,866千円
支払利息相当額			106,181千円			126,914千円

	前連結会計年度		当連結会計年度	
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		同	左
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		同	左
上記の他、リースにより借受けた賃貸用資産を第三者に同一条件でリースした取引に係る未経過リース料の期末残高相当額は次のとおりであります。				
	(借手側)	(貸手側)	(借手側)	(貸手側)
1年内	2,027千円	2,147千円	-千円	-千円
1年超	-千円	-千円	-千円	-千円
合計	2,027千円	2,147千円	-千円	-千円

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

	種 類	前連結会計年度(平成14年9月30日現在)			当連結会計年度(平成15年9月30日現在)		
		取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	176,096	224,362	48,265	189,963	341,030	151,066
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	176,096	224,362	48,265	189,963	341,030	151,066
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	344,205	328,508	15,697	123,656	100,767	22,888
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	282,335	269,602	12,732	-	-	-
	小計	626,540	598,110	28,429	123,656	100,767	22,888
	合計	802,637	822,473	19,836	313,620	441,798	128,177

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 千円)

前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		
売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,381,080	7,122	31,176	532,187	282	56,998

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位 千円)

	前連結会計年度 (平成14年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成15年9月30日現在)	摘 要
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	291,820	145,540	

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位 千円)

	前連結会計年度(平成14年9月30日現在)				当連結会計年度(平成15年9月30日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 株式	-	220,680	-	-	-	83,400	-	-
2. 債券								
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-
3. その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	220,680	-	-	-	83,400	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日〕
<p>取引の内容</p> <p>利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>取引に対する取組方針</p> <p>デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避及び資金調達コストの低減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>取引の利用目的</p> <p>デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建資産負債の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の変動リスクを回避すると共に、金融情勢に応じ資金調達コストを低減する目的で利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約</p> <p>ヘッジ対象...借入金利息、社債利息、売掛金、買掛金</p>	<p>取引の内容</p> <p>同 左</p> <p>取引に対する取組方針</p> <p>同 左</p> <p>取引の利用目的</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日〕</p>
<p>ヘッジ方針 金融資産及び負債に係る為替変動や金利変動等のリスクを回避すると共に、調達コストの低減を目的としてデリバティブ取引を行う方針であり、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。特例処理及び振当処理を行っているものは、相場変動及びキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は、省略しております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しています。これらの取引は、信用度の高い金融機関及び証券会社を取引相手として契約を行っており信用リスクは極めて少ないと考えております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取締役会で定められた社内規程に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、毎月開催される取締役会に、デリバティブ取引も含んだ財務報告をすることにより、取引状況の管理が行われております。</p> <p>定量的情報の補足説明 「取引の時価等に関する事項」に記載している契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。</p>	<p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>定量的情報の補足説明 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

前連結会計年度末及び当連結会計年度末においてヘッジ会計がすべて適用されているため該当事項はありません。

(2) 金利関連

(単位 千円)

区分	種類	前連結会計年度(平成14年9月30日現在)				当連結会計年度(平成15年9月30日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	受取変動・支払固定	2,000,000	2,000,000	110,033	110,033	2,000,000	2,000,000	66,354	66,354
	合計	2,000,000	2,000,000	110,033	110,033	2,000,000	2,000,000	66,354	66,354

前連結会計年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日〕
(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。	(注) 1. 時価の算定方法 同 左
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。	2. 同 左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

親会社は、厚生年金基金制度を設けております。また、連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

なお、親会社の従業員については、平成8年4月1日より退職金の100%について、厚生年金基金制度を採用しております。サコス株の従業員については、昭和49年5月8日より適格退職年金制度を採用しております。また、サコス株は、平成15年9月に総合設立型の厚生年金基金（全国建設機械器具リース業厚生年金基金）から脱退いたしました。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位 千円)

	前連結会計年度 (平成14年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成15年9月30日現在)
(1) 退職給付債務	3,054,357	3,442,589
(2) 年金資産	1,488,479	1,735,051
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	1,565,877	1,707,538
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	528,404	422,723
(5) 未認識数理計算上の差異	504,215	472,211
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	533,258	812,603
(7) 前払年金費用	-	-
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	533,258	812,603

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 連結子会社の一部は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 上記の他、複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金にかかる年金資産のうち、掛金拠出割合に基づく年金資産残高は、前連結会計年度658,739千円であります。

3. 退職給付費用の内訳

(単位 千円)

	前連結会計年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日〕
退職給付費用		
(1) 勤務費用	266,780	300,716
(2) 利息費用	82,142	76,007
(3) 期待運用収益(減算)	40,948	48,840
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	105,680	105,680
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	67,051	147,581
(6) 過去勤務債務の費用処理額	305,157	-
(7) その他	49,430	54,062
(8) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7)	224,979	635,208

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。

4 . 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成13年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成14年9月30日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(2) 割引率	2.5% ~ 3.0%	2.5%
(3) 期待運用収益率	2.5% ~ 3.5%	同 左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	1年	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数	7年	同 左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	7年	同 左

(税効果会計関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>少額償却資産</td><td>171,520千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td>46,604千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td>153,389千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td>208,742千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>241,501千円</td></tr> <tr><td>リース解約損</td><td>77,800千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>32,268千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td>208,505千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td>110,225千円</td></tr> <tr><td>連結子会社繰越欠損金</td><td>8,295,563千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>100,946千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>9,647,070千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>8,776,333千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>870,736千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>170,939千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>62,396千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>233,335千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>637,401千円</td></tr> </table>	少額償却資産	171,520千円	固定資産評価損	46,604千円	有価証券評価損	153,389千円	賞与引当金繰入限度超過額	208,742千円	貸倒引当金繰入限度超過額	241,501千円	リース解約損	77,800千円	未払事業税	32,268千円	退職給付引当金否認額	208,505千円	役員退職慰労引当金否認額	110,225千円	連結子会社繰越欠損金	8,295,563千円	その他	100,946千円	繰延税金資産小計	9,647,070千円	評価性引当額	8,776,333千円	繰延税金資産合計	870,736千円	固定資産圧縮積立金	170,939千円	その他	62,396千円	繰延税金負債合計	233,335千円	繰延税金資産の純額	637,401千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>少額償却資産</td><td>202,218千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td>45,054千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td>316,170千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>192,172千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>96,245千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td>333,974千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td>100,830千円</td></tr> <tr><td>連結子会社繰越欠損金</td><td>8,100,638千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>160,161千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>9,547,466千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>8,415,964千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,131,502千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>162,268千円</td></tr> <tr><td>連結会社間貸倒引当金調整</td><td>59,737千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>56,097千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>22,361千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>300,465千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>831,037千円</td></tr> </table>	少額償却資産	202,218千円	固定資産評価損	45,054千円	賞与引当金繰入限度超過額	316,170千円	貸倒引当金繰入限度超過額	192,172千円	未払事業税	96,245千円	退職給付引当金否認額	333,974千円	役員退職慰労引当金否認額	100,830千円	連結子会社繰越欠損金	8,100,638千円	その他	160,161千円	繰延税金資産小計	9,547,466千円	評価性引当額	8,415,964千円	繰延税金資産合計	1,131,502千円	固定資産圧縮積立金	162,268千円	連結会社間貸倒引当金調整	59,737千円	その他有価証券評価差額金	56,097千円	その他	22,361千円	繰延税金負債合計	300,465千円	繰延税金資産の純額	831,037千円
少額償却資産	171,520千円																																																																								
固定資産評価損	46,604千円																																																																								
有価証券評価損	153,389千円																																																																								
賞与引当金繰入限度超過額	208,742千円																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	241,501千円																																																																								
リース解約損	77,800千円																																																																								
未払事業税	32,268千円																																																																								
退職給付引当金否認額	208,505千円																																																																								
役員退職慰労引当金否認額	110,225千円																																																																								
連結子会社繰越欠損金	8,295,563千円																																																																								
その他	100,946千円																																																																								
繰延税金資産小計	9,647,070千円																																																																								
評価性引当額	8,776,333千円																																																																								
繰延税金資産合計	870,736千円																																																																								
固定資産圧縮積立金	170,939千円																																																																								
その他	62,396千円																																																																								
繰延税金負債合計	233,335千円																																																																								
繰延税金資産の純額	637,401千円																																																																								
少額償却資産	202,218千円																																																																								
固定資産評価損	45,054千円																																																																								
賞与引当金繰入限度超過額	316,170千円																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	192,172千円																																																																								
未払事業税	96,245千円																																																																								
退職給付引当金否認額	333,974千円																																																																								
役員退職慰労引当金否認額	100,830千円																																																																								
連結子会社繰越欠損金	8,100,638千円																																																																								
その他	160,161千円																																																																								
繰延税金資産小計	9,547,466千円																																																																								
評価性引当額	8,415,964千円																																																																								
繰延税金資産合計	1,131,502千円																																																																								
固定資産圧縮積立金	162,268千円																																																																								
連結会社間貸倒引当金調整	59,737千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	56,097千円																																																																								
その他	22,361千円																																																																								
繰延税金負債合計	300,465千円																																																																								
繰延税金資産の純額	831,037千円																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>連結財務諸表提出会社の法定実効税率</td><td>42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>法人住民税の均等割</td><td>2.8</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td>0.5</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.3</td></tr> <tr><td>連結子会社の欠損金</td><td>2.1</td></tr> <tr><td>連結調整勘定の償却</td><td>2.5</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td>2.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>43.5</td></tr> </table>	連結財務諸表提出会社の法定実効税率	42.0%	(調整)		法人住民税の均等割	2.8	受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	連結子会社の欠損金	2.1	連結調整勘定の償却	2.5	持分法による投資利益	2.2	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>連結財務諸表提出会社の法定実効税率</td><td>42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>法人住民税の均等割</td><td>2.4</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額戻入</td><td>2.0</td></tr> <tr><td>連結調整勘定の償却</td><td>2.1</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td>1.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>40.2</td></tr> </table>	連結財務諸表提出会社の法定実効税率	42.0%	(調整)		法人住民税の均等割	2.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	評価性引当額戻入	2.0	連結調整勘定の償却	2.1	持分法による投資利益	1.5	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.2																																		
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	42.0%																																																																								
(調整)																																																																									
法人住民税の均等割	2.8																																																																								
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.5																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3																																																																								
連結子会社の欠損金	2.1																																																																								
連結調整勘定の償却	2.5																																																																								
持分法による投資利益	2.2																																																																								
その他	0.5																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5																																																																								
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	42.0%																																																																								
(調整)																																																																									
法人住民税の均等割	2.4																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																																								
評価性引当額戻入	2.0																																																																								
連結調整勘定の償却	2.1																																																																								
持分法による投資利益	1.5																																																																								
その他	0.4																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.2																																																																								
3.	<p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正に伴い、当連結会計年度における一時差異等のうち、平成16年9月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年10月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。この税率の変更による影響は軽微であります。</p>																																																																								

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)

(単位 千円)

	建設・設備 工事用機器 関連	イベント展 示会 機材関連	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	51,063,251	4,007,334	227,520	55,298,106	-	55,298,106
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	86,495	111,675	-	198,171	(198,171)	-
計	51,149,747	4,119,010	227,520	55,496,277	(198,171)	55,298,106
営業費用	46,889,474	3,753,394	187,113	50,829,982	579,652	51,409,634
営業利益	4,260,273	365,615	40,407	4,666,295	(777,823)	3,888,471
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	73,376,805	2,561,238	491,546	76,429,590	10,917,683	87,347,274
減価償却費	8,203,961	94,034	89,063	8,387,060	44,838	8,431,899
資本的支出	10,290,550	137,957	96,079	10,524,587	12,858	10,537,445

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業別の主要品目は、次のとおりであります。

事業区分	主 要 品 目
建設・設備工事用機器関連	バックホー、タイヤローラ、クレーン、高所作業機、発電機、通信事務機器、泥濁水処理設備、トンネル機械、小型揚重機器
イベント展示会用機材関連	催事関連商品、システムパネル、アミューズメント用品、音響機器、民生用品等
その他	産業用機械

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度777,886千円です。

その主なものは親会社の総務部門等にかかる費用であります。

従来、配賦不能営業費用としていた一部の連結子会社の販売費及び一般管理費については、子会社の事業再編が終了し、「建設・設備工事用機器関連」へ子会社の事業が集約されたため、当連結会計年度より「建設・設備工事用機器関連」へ配賦することといたしました。

なお、当連結会計年度における「建設・設備工事用機器関連」への配賦額は754,228千円です。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度10,921,021千円です。

その主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

従来、配賦不能としていた一部の連結子会社の資産、減価償却費及び資本的支出については、子会社の事業再編が終了し、「建設・設備工事用機器関連」へ子会社の事業が集約されたため、当連結会計年度より「建設・設備工事用機器関連」へ配賦することといたしました。

なお、当連結会計年度における「建設・設備工事用機器関連」への配賦額は資産4,541,828千円、減価償却費96,857千円、資本的支出304千円です。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)(二)に記載のとおり、子会社㈱三央で役員退職慰労引当金を引当計上する方法に変更したことに伴い、従来の方法に比べ、営業費用は「建設・設備工事用機器関連」で5,857千円増加し、営業費用が同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日）

（単位 千円）

	建設・設備 工事用機器 関連	イベント展 示会 機材関連	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	51,690,739	3,914,597	194,498	55,799,835	-	55,799,835
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	62,529	99,088	-	161,617	(161,617)	-
計	51,753,268	4,013,686	194,498	55,961,453	(161,617)	55,799,835
営業費用	46,972,445	3,668,836	162,579	50,803,860	636,963	51,440,824
営業利益	4,780,823	344,850	31,918	5,157,592	(798,581)	4,359,011
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	70,533,684	2,419,548	416,665	73,389,898	16,846,671	90,236,570
減価償却費	6,763,393	96,547	70,695	6,930,635	58,762	6,989,398
資本的支出	1,618,574	50,686	49,263	1,718,525	10,622	1,729,148

（注）1．事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2．事業別の主要品目は、次のとおりであります。

事業区分	主 要 品 目
建設・設備工事用機器関連	バックホー、タイヤローラ、クレーン、高所作業機、発電機、通信事務機器、泥濁水処理設備、トンネル機械、小型揚重機器
イベント展示会用機材関連	催事関連商品、システムパネル、アミューズメント用品、音響機器、民生用品等
その他	産業用機械

3．営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度798,535千円であり、

その主なものは親会社の総務部門等にかかる費用であります。

4．資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度16,848,483千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、

2．所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3．海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位 千円)

属性	会社名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員等の兼任	事業上の関係				
主要株主	(有)ニシオトレーディング	大阪市天王寺区	305,000	不動産の管理運営	被所有直接 14.52%	兼任1人	土地・建物の賃借	土地・建物の賃借	8,210	-	-

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

土地・建物の賃借については、不動産鑑定評価額により決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

3. (有)ニシオトレーディングは、当社代表取締役社長西尾公志の傍系会社であります。

当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

親会社及び法人主要株主等

(単位 千円)

属性	会社名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員等の兼任	事業上の関係				
主要株主	(有)ニシオトレーディング	大阪市天王寺区	305,000	不動産の管理運営	被所有直接 13.64%	兼任1人	土地・建物の賃借	土地・建物の賃借	7,872	-	-

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

土地・建物の賃借については、不動産鑑定評価額により決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

3. (有)ニシオトレーディングは、当社代表取締役社長西尾公志の傍系会社であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額 1,621円63銭	1株当たり純資産額 1,706円31銭
1株当たり当期純利益金額 84円92銭	1株当たり当期純利益金額 103円21銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,620円72銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 84円01銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益(千円)	-	2,351,368
普通株式に帰属しない金額(千円)	-	21,635
(うち利益処分による役員賞与金)	-	(21,635)
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	2,329,732
期中平均株式数(株)	-	22,572,903
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	サコス(株)第1回新株予約権証券。普通株式3,960,100株(新株予約権39,601個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

平成15年9月期 個別財務諸表の概要

平成15年11月25日

上場会社名 西尾レントオール株式会社

上場取引所 大阪証券取引所市場第1部

コード番号 9699

本社所在都道府県

(URL <http://www.nishio-rent.co.jp/>)

大阪府

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

TEL (06)6251 - 7302

氏名 新田 一三

決算取締役会開催日 平成15年11月21日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年12月22日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 平成15年9月期の業績(平成14年10月1日～平成15年9月30日)

(1)経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成15年9月期	40,768	2.2	3,657	15.5	3,510	16.7
平成14年9月期	39,903	4.0	3,165	27.5	3,008	21.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	
平成15年9月期	1,832	11.1	80	28	-	-	5.0	5.0	8.6
平成14年9月期	1,648	10.8	73	04	-	-	4.7	4.5	7.5

(注) 期中平均株式数 平成15年9月期 22,572,903株 平成14年9月期 22,574,398株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率			
	円	銭	円				銭		
平成15年9月期	20	00	0	00	20	00	451	24.9	1.2
平成14年9月期	20	00	0	00	20	00	451	27.4	1.3

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成15年9月期	73,019	37,234	51.0	1,648	66
平成14年9月期	66,704	35,814	53.7	1,586	55

(注) 期末発行済株式数 平成15年9月期 22,572,321株 平成14年9月期 22,574,804株

期末自己株式数 平成15年9月期 2,483株 平成14年9月期 721株

2. 平成16年9月期の業績予想(平成15年10月1日～平成16年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	23,789	4,371	2,547	0	00	-	-
通期	41,355	4,281	2,429	-	-	20	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 106円74銭

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき予測したものであり、リスクや不確定要素が含まれております。従いまして、当社を取り巻く経済情勢、市場動向、競合状況等により実際の業績が記載の金額の予想数値と大幅に異なる可能性がありますのでご承知おき下さい。

5. 個別財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位 千円)

科 目	期 別	前 期 (平成14年9月30日現在)		当 期 (平成15年9月30日現在)		増減 (印減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)						
流動資産		20,662,252	31.0	33,078,183	45.3	12,415,931
1. 現金及び預金		6,976,795		13,640,521		6,663,725
2. 受取手形		4,370,733		3,868,391		502,341
3. 売掛金		6,904,968		7,359,466		454,497
4. 商品		119,556		154,459		34,902
5. 貯蔵品		76,378		51,884		24,494
6. 前払費用		139,019		190,203		51,184
7. 短期貸付金	6	1,892,539		5,170,996		3,278,456
8. 設備立替金		-		2,542,155		2,542,155
9. 繰延税金資産		166,381		362,034		195,652
10. その他		361,991		213,074		148,917
貸倒引当金		346,114		475,002		128,888
固定資産		46,041,801	69.0	39,941,343	54.7	6,100,458
1. 有形固定資産	2	33,620,401	50.4	27,963,566	38.3	5,656,835
(1) 貸貸用資産	1	16,985,681		11,329,575		5,656,106
(2) 建物		2,334,055		2,185,958		148,097
(3) 構築物		463,200		431,769		31,431
(4) 機械及び装置		147,892		152,675		4,783
(5) 車両及び運搬具		203,260		221,068		17,807
(6) 工具器具及び備品		207,377		177,953		29,424
(7) 土地		13,275,767		13,275,767		-
(8) 建設仮勘定		3,165		188,798		185,633

(単位 千円)

科 目	前 期 (平成14年9月30日現在)		当 期 (平成15年9月30日現在)		増減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
2. 無形固定資産	258,128	0.4	189,395	0.3	68,732
(1) 貸貸用資産	174,781		107,865		66,915
(2) 借地権	10,000		10,000		-
(3) ソフトウェア	12,936		11,241		1,694
(4) 電話加入権	56,171		56,521		349
(5) その他	4,239		3,767		472
3. 投資その他の資産	12,163,271	18.2	11,788,381	16.1	374,890
(1) 投資有価証券	841,691		445,245		396,446
(2) 関係会社株式	9,432,846		9,445,388		12,542
(3) 出資金	600		600		-
(4) 関係会社長期貸付金	134,164		131,116		3,048
(5) 破産更生債権等	278,765		216,428		62,336
(6) 長期前払費用	16,381		24,643		8,261
(7) 差入保証金	1,261,119		1,253,785		7,333
(8) 繰延税金資産	473,007		483,906		10,899
(9) その他	6,581		7,265		683
貸倒引当金	281,885		219,997		61,888
資産合計	66,704,054	100.0	73,019,527	100.0	6,315,473

(単位 千円)

科 目	前 期 (平成14年9月30日現在)		当 期 (平成15年9月30日現在)		増減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債	18,171,179	27.2	18,889,119	25.9	717,939
1. 買掛金	5,986,803		6,394,972		408,168
2. 短期借入金	3,250,000		3,000,000		250,000
3. 1年以内返済予定長期借入金	3,600,000		3,940,000		340,000
4. 未払金	363,389		323,455		39,933
5. 未払法人税等	300,840		1,115,450		814,610
6. 未払消費税等	87,233		526,313		439,079
7. 未払費用	182,820		246,621		63,801
8. 前受金	103,900		40,303		63,596
9. 預り金	23,796		25,424		1,628
10. 前受収益	1,904		-		1,904
11. 賞与引当金	609,000		651,000		42,000
12. 設備未払金	3,382,621		2,460,526		922,094
13. その他	278,870		165,050		113,819
固定負債	12,718,065	19.1	16,896,404	23.1	4,178,339
1. 社債	7,000,000		8,000,000		1,000,000
2. 長期借入金	5,100,000		8,090,000		2,990,000
3. 退職給付引当金	382,517		598,459		215,942
4. 役員退職慰労引当金	184,160		151,620		32,540
5. 長期前受収益	63		-		63
6. その他	51,325		56,325		5,000
負債合計	30,889,245	46.3	35,785,524	49.0	4,896,279

(単位 千円)

科 目	期 別	前 期 (平成14年9月30日現在)		当 期 (平成15年9月30日現在)		増減 (印減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資本の部)						
資本金	4	6,045,761	9.1	6,045,761	8.3	-
資本剰余金		7,355,750	11.0	7,355,750	10.1	-
1. 資本準備金		7,355,750		7,355,750		-
利益剰余金		22,400,345	33.6	23,761,107	32.5	1,360,762
1. 利益準備金		805,000		805,000		-
2. 任意積立金		18,934,665		20,030,127		1,095,461
(1) 固定資産圧縮積立金		113,025		111,776		1,249
(2) 特別償却準備金		21,639		18,351		3,288
(3) 別途積立金		18,800,000		19,900,000		1,100,000
3. 当期末処分利益		2,660,679		2,925,980		265,300
その他有価証券評価差額金		13,555	0.0	73,232	0.1	59,677
自己株式	5	603	0.0	1,848	0.0	1,245
資本合計		35,814,809	53.7	37,234,003	51.0	1,419,193
負債資本合計		66,704,054	100.0	73,019,527	100.0	6,315,473

損益計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	前 期 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕		当 期 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日〕		増減 (印減)
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売上高		39,903,085	100.0	40,768,723	100.0	865,637
1. 賃貸収入		36,301,859		37,446,234		1,144,374
2. 商品売上		3,601,226		3,322,489		278,736
売上原価		25,190,130	63.1	24,933,639	61.2	256,490
1. 賃貸収入原価		23,022,213		22,851,794		170,418
2. 商品売上原価		2,167,917		2,081,844		86,072
売上総利益		14,712,955	36.9	15,835,084	38.8	1,122,128
販売費及び一般管理費		11,547,910	29.0	12,178,053	29.8	630,142
1. 貸倒引当金繰入額		85,742		247,360		161,617
2. 役員報酬		109,678		91,979		17,699
3. 給料・賞与		4,420,525		4,631,670		211,144
4. 賞与引当金繰入額		609,000		651,000		42,000
5. 役員退職慰労引当金繰入額		17,940		15,790		2,150
6. 退職給付費用		372,306		458,560		86,254
7. 法定福利費		557,775		671,313		113,538
8. 消耗品費		228,391		235,668		7,276
9. 租税公課		634,770		624,145		10,624
10. 減価償却費		448,197		439,716		8,480
11. 保険料		843,708		760,770		82,938
12. 賃借料		1,447,282		1,553,878		106,596
13. その他		1,772,591		1,796,197		23,606
営業利益		3,165,044	7.9	3,657,031	9.0	491,986
営業外収益	1	812,384	2.0	654,503	1.6	157,880
1. 受取利息		44,381		93,828		49,446
2. 有価証券利息		1,672		-		1,672
3. 受取配当金		65,520		45,203		20,317
4. 有価証券売却益		5,664		-		5,664
5. 匿名組合投資利益		72,060		-		72,060
6. 受取地代家賃		93,233		122,357		29,124
7. 受取手数料		177,156		103,288		73,867
8. 受取保険金		212,695		155,305		57,389
9. その他		139,998		134,519		5,478

(単位 千円)

科 目	前 期 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕		当 期 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日〕		増減 (印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
営業外費用	968,449	2.4	800,642	2.0	167,806
1. 支払利息	282,505		283,048		542
2. 社債利息	182,000		182,000		-
3. 有価証券売却損	29,903		2,556		27,347
4. 貸倒引当金繰入額	297,857		97,148		200,708
5. 為替差損	5,987		20,022		14,034
6. 不動産賃貸原価	-		98,497		98,497
7. その他	170,194		117,370		52,824
経常利益	3,008,979	7.5	3,510,891	8.6	501,912
特別利益	309,175	0.8	3,988	0.0	305,187
1. 固定資産売却益	2,937		3,705		767
2. 投資有価証券売却益	-		282		282
3. 関係会社株式売却益	1,080		-		1,080
4. 退職給付引当金戻入益	305,157		-		305,157
特別損失	351,938	0.9	191,012	0.4	160,926
1. 固定資産除売却損	205,782		156,786		48,995
2. 投資有価証券売却損	-		34,225		34,225
3. 投資有価証券評価損	146,156		-		146,156
税引前当期純利益	2,966,215	7.4	3,323,867	8.2	357,651
法人税、住民税及び事業税	1,191,000	3.0	1,738,000	4.3	547,000
法人税等調整額	126,453	0.3	246,376	0.6	372,829
当期純利益	1,648,762	4.1	1,832,243	4.5	183,480
前期繰越利益	1,011,916		1,093,736		81,819
当期末処分利益	2,660,679		2,925,980		265,300

当期末処分利益の処分案

(単位 千円)

科 目	前 期 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕		当 期 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日〕	
	金	額	金	額
当期末処分利益		2,660,679		2,925,980
任意積立金取崩額				
1. 固定資産圧縮積立金取崩額	1,249		1,193	
2. 特別償却準備金取崩額	3,288	4,538	3,288	4,481
合計		2,665,217		2,930,461
利益処分額				
1. 配当金	451,481		451,446	
2. 役員賞与金	20,000		20,000	
(うち監査役賞与金)	(1,500)		(1,500)	
3. 任意積立金				
(1) 固定資産圧縮積立金	-		3,019	
(2) 特別償却準備金	-		324	
(3) 別途積立金	1,100,000	1,571,481	1,400,000	1,874,790
次期繰越利益		1,093,736		1,055,671

販売実績の状況

(単位 千円)

科 目	期 別	前 期 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕		当 期 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日〕		増減 (印 減)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
賃 貸 収 入	建設・設備工事用機器	33,077,386	82.9	34,298,858	84.1	1,221,472	3.7
	イベント展示会用機材	3,043,972	7.6	2,976,765	7.3	67,206	2.2
	そ の 他	180,501	0.5	170,609	0.4	9,891	5.5
	計	36,301,859	91.0	37,446,234	91.8	1,144,374	3.2
商 品 売 上	建設・設備工事用機器	2,582,183	6.5	2,353,755	5.8	228,427	8.8
	イベント展示会用機材	972,023	2.4	944,845	2.3	27,178	2.8
	そ の 他	47,019	0.1	23,888	0.1	23,131	49.2
	計	3,601,226	9.0	3,322,489	8.2	278,736	7.7
合 計	建設・設備工事用機器	35,659,569	89.4	36,652,614	89.9	993,044	2.8
	イベント展示会用機材	4,015,996	10.0	3,921,611	9.6	94,384	2.4
	そ の 他	227,520	0.6	194,498	0.5	33,022	14.5
	計	39,903,085	100.0	40,768,723	100.0	865,637	2.2

重要な会計方針

	前 期	当 期
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2. デリバティブの評価方法	時価法によっております。	同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 個別法による原価法によっております。なお、一部の商品については最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 商品 同 左</p> <p>(2) 貯蔵品 同 左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、建物附属設備を除く建物(賃貸用資産として計上されている建物を含む。)のうち平成10年4月1日以降取得したものについては、定額法を採用しております。 主な耐用年数は、以下の通りであります。 賃貸用資産 2 ~ 10 年 建 物 7 ~ 50 年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却を行っております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
5. 繰延資産の処理方法		社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。
6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左

	前 期	当 期
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（610,525千円）については7年間の按分計算額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時に置いて一括償却しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（610,525千円）については7年間の按分計算額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左

	前 期	当 期
9. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約</p> <p>ヘッジ対象...借入金利息、買掛金</p> <p>ヘッジ方針 金融資産及び負債に係る為替変動や金利変動等のリスクを回避すると共に、調達コストの低減を目的としてデリバティブ取引を行なう方針であり、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。特例処理及び振当処理を行っているものは、相場変動及びキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は、省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同 左</p> <p>ヘッジ対象...同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 同 左</p> <p>(2) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

表示方法の変更

	前 期	当 期
(損益計算書) 不動産賃貸原価		<p>「不動産賃貸原価」は、前期まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前期の「不動産賃貸原価」は76,216千円であります。</p>

追加情報

	前 期	当 期
自己株式及び法定準備金取崩等会計	<p>当期より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。これに伴い、前期において流動資産に計上していた「自己株式」は、当期においては資本に対する控除項目としております。</p>	

注記事項
 (貸借対照表関係)

	前 期	当 期
1 貸貸用資産	建設・設備工事用機器(土木用、建築用、高所作業用等)及び仮設建物16,459,253千円、イベント展示会用機材228,271千円、その他(産業機器)298,156千円であります。	建設・設備工事用機器(土木用、建築用、高所作業用等)及び仮設建物10,936,610千円、イベント展示会用機材160,278千円、その他(産業機器)232,687千円であります。
2 有形固定資産の減価償却累計額 (うち、貸貸用資産減価償却累計額)	59,324,601千円 (54,368,545千円)	61,105,493千円 (55,716,345千円)
3 貸貸用資産	建設・設備工事用機器(電話加入権等)であります。	同 左
4 会社が発行する株式及び発行済株式の総数	会社が発行する株式総数 普通株式 51,335,700株 発行済株式総数 普通株式 22,574,804株	会社が発行する株式総数 普通株式 51,335,700株 発行済株式総数 普通株式 22,574,804株
5 会社が保有する自己株式の数	普通株式 721株	普通株式 2,483株
6 関係会社に対する資産	短期貸付金 1,892,539千円	短期貸付金 5,170,996千円
7 保証債務	関係会社の金融機関からの借入金に対する保証 サコス(株) 6,479,000千円	関係会社の金融機関からの借入金に対する保証 サコス(株) 6,616,000千円
8 配当制限	商法第290条第1項第6号に規定する純資産額 13,555千円	商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 73,232千円

(損益計算書関係)

	前 期		当 期	
1 関係会社との取引により発生した営業外収益の内訳	受取利息	35,991千円	受取利息	87,488千円
	受取配当金	57,304千円	受取配当金	37,257千円
	受取手数料	124,052千円	受取手数料	74,052千円
	受取地代家賃他	72,970千円	受取地代家賃他	95,299千円
	計	290,319千円	計	294,097千円
2 固定資産売却益の内訳	車両及び運搬具	1,238千円	車両及び運搬具	3,488千円
	土地	1,190千円	その他	217千円
	その他	509千円	計	3,705千円
	計	2,937千円		
3 退職給付引当金戻入益	厚生年金基金制度において、平成14年4月から年金支給開始年齢を引上げ、また給付利率を引下げたことに伴う退職給付債務の減少額であります。			
4 固定資産除売却損の内訳	賃貸用資産	185,286千円	賃貸用資産	142,874千円
	建物	7,283千円	車両及び運搬具	3,659千円
	構築物	5,065千円	工具器具及び備品	8,851千円
	車両及び運搬具	3,200千円	その他	1,401千円
	工具器具及び備品	4,603千円	計	156,786千円
	その他	343千円		
	計	205,782千円		

(リース取引関係)

	前 期	当 期
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(貸主側)	(貸主側)
	リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高
	賃貸用資産	賃貸用資産
	取得価額 2,160,025千円	取得価額 1,286,358千円
	減価償却累計額 1,669,183千円	減価償却累計額 984,360千円
	期末残高 490,841千円	期末残高 301,998千円
	未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
	1年内 309,995千円	1年内 218,383千円
	1年超 252,326千円	1年超 167,015千円
	合計 562,322千円	合計 385,398千円
	受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額
	受取リース料 512,908千円	受取リース料 390,843千円
	減価償却費 210,247千円	減価償却費 120,648千円
	受取利息相当額 47,988千円	受取利息相当額 41,367千円
	利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法
	リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左
	(借主側)	(借主側)
		リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
		賃貸用資産
		取得価額相当額 4,561,810千円
		減価償却累計額相当額 585,205千円
		期末残高相当額 3,976,604千円
		未経過リース料期末残高相当額
		1年内 987,576千円
		1年超 3,008,547千円
		合計 3,996,124千円
		支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
		支払リース料 611,576千円
		減価償却費相当額 578,234千円
		支払利息相当額 53,324千円
		減価償却費相当額の算定方法
		リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
		利息相当額の算定方法
		リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 千円)

種 類	前期(平成14年9月30日現在)			当期(平成15年9月30日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	7,170,259	9,028,787	1,858,527	7,170,259	8,453,705	1,283,445

(税効果会計関係)

前 期	当 期
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>少額償却資産 162,291千円</p> <p>有価証券評価損 61,385千円</p> <p>賞与引当金繰入限度超過額 136,871千円</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 125,969千円</p> <p>未払事業税 25,703千円</p> <p>退職給付引当金否認額 150,060千円</p> <p>役員退職慰労引当金否認額 77,347千円</p> <p>その他 3,807千円</p> <p>繰延税金資産合計 743,435千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 80,941千円</p> <p>特別償却準備金 13,288千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 9,816千円</p> <p>繰延税金負債合計 104,046千円</p> <p>繰延税金資産の純額 639,389千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>少額償却資産 198,422千円</p> <p>賞与引当金繰入限度超過額 228,199千円</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 114,752千円</p> <p>未払事業税 96,134千円</p> <p>退職給付引当金否認額 246,758千円</p> <p>役員退職慰労引当金否認額 61,254千円</p> <p>その他 37,699千円</p> <p>繰延税金資産合計 983,221千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 77,058千円</p> <p>特別償却準備金 10,582千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 49,640千円</p> <p>繰延税金負債合計 137,281千円</p> <p>繰延税金資産の純額 845,940千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.0%</p> <p>(調整)</p> <p>法人住民税の均等割 2.3</p> <p>受取配当等永久に益金に算入されない項目 0.5</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9</p> <p>その他 0.3</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.4</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.0%</p> <p>(調整)</p> <p>法人住民税の均等割 2.1</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7</p> <p>その他 0.1</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.9</p>
<p>3.</p>	<p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正に伴い、当期における一時差異等のうち、平成16年9月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年10月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。この税率の変更による影響は軽微であります。</p>

(1株当たり情報)

前 期		当 期	
1株当たり純資産額	1,586円55銭	1株当たり純資産額	1,648円66銭
1株当たり当期純利益金額	73円04銭	1株当たり当期純利益金額	80円28銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>	
		1株当たり純資産額	1,585円66銭
		1株当たり当期純利益金額	72円15銭
		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前 期	当 期
当期純利益(千円)	-	1,832,243
普通株式に帰属しない金額(千円)	-	20,000
(うち利益処分による役員賞与金)	-	(20,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	1,812,243
期中平均株式数(株)	-	22,572,903

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6 . 役員 の 異 動

該 当 事 項 あ り ま せ ン。